有明海・八代海沿岸の国営干拓地における集落形態

今村 建太[1]・後藤 隆太郎[2]

1．はじめに

我が国の低平地では，近世以降の干拓により土地が繰り返し創造され居住地が形成された．干拓地の集落形成について，後藤ら[1)]，牛島ら[2)]による研究はあるが，国営干拓地を対象とした研究はみられない．

本研究は，内海で同様な環境にある有明海・八代海沿岸の国営干拓地を対象として，集落形態について比較考察するものである．具体的には，計画書等の文献[3)～13)]や国土地理院撮影の航空写真を用いて，集落の立地や規模について整理し，それ以前に成立した集落との差異について分析を行った．

2．国営干拓事業の計画と居住地

表１は，事業計画および主要な栽培作物について，干拓事業の完了年度順に整理したものである．有明海・八代海沿岸の国営干拓事業においては，干拓地の地区面積，造成面積および１戸あたりの農地面積については，地区ごとに差異があり，事業完了年との関係性はみられない．主要な栽培作物に関して，米の生産調整が本格実施されたため，横島干拓以降の集落では，稲作を行っていないことが確認される．

対象とした事業計画書等において，居住地の位置や宅地面積（0.1ha 前後）についての記述がある一方，敷地内の建物配置に関する計画基準などの記述はみられなかった．諫早湾干拓，大和干拓，三池干拓など一部の集落で，住宅供給公社等による標準的住宅の供給が確認された．しかし，それ以外の多くの集落においては，住宅建設は個々に行われている．

以上のように，国営干拓事業において１戸の農地面積などは，地区ごとにばらつきがみられ，個別に計画が策定されたと推察される．一方で，宅地面積については，0.1ha で共通する地区が多く，設計基準[注1)]に基づいて定められたことが考えられる．

表-1　有明海・八代海沿岸の国営干拓地における事業計画および農地・宅地の概要

国営干拓名（工区名）	着工（年度）		完了（年度）		地区面積（ha）	造成面積（ha）	1戸あたり農地（ha）	1戸あたり宅地（ha）	入植戸数（戸）	主要作物 *
金剛	S18	1943	S36	1961	425.60	336.70	1.6	0.1	170	水稲
諫早	S22	1947	S39	1964	352.04	299.44	3.04	0.15**	46	水稲
不知火（和鹿島工区）	S26	1951	S42	1967	528.00	420.48	4.0	0.1	90	水稲
三池	S27	1952	S42	1967	540.90	374.04	4.0	0.1	60	水稲，果樹，大豆
有明（有明工区）	S21	1946	S43	1968	1,173.53	889.36	1.95	0.08	319	水稲，れんこん，大豆，麦 他
大和	S33	1958	S45	1970	330.88	271.21	4.0	0.1	25	水稲，い草，大豆
横島	S21	1946	S49	1974	623.80	505.10	4.0	0.1	90***	飼料作物，い草，たばこ，麦
有明（福富工区）	S21	1946	S51	1976	430.26	335.94	3.55	0.1	27（計画 77）	い草，れんこん，大豆，たまねぎ
有明（廻里江工区）	S42	1967	S53	1977	104.29	78.26	－（入植なし）	－	－	たまねぎ，大豆，麦，野菜
諫早湾	S61	1986	H19	2007	3,542	942	6 ****	0.1****	（計画 25）	ばれいしょ，にんじん，たまねぎ

本表は，別に示す九州農政局などが刊行する各干拓地の資料をまとめ，今村・後藤が整理した．
* 九州農政局 北部九州土地改良調査管理事務所『北部九州の概要 H31．4』より．　** 住宅用地と倉庫用地を合わせた数値．
*** 酪農を営む９戸含む数値．　**** いずれも中央干拓地の数値．小江干拓地は農地 3ha，宅地なし．

1 佐賀大学大学院理工学研究科 修士課程
2 佐賀大学理工学部 准教授・博士（工学）

3．国営干拓地における居住地の比較

図－１は，対象地とその居住地の位置および，国営干拓事業の実施以前における海岸線を示したもので，図－２は，居住地について，形態により分類を行い，土地の進展方向を統一させて示したものである．

有明海・八代海沿岸では，干拓により海に向かって新たな土地が展開し，長い年月をかけて海岸線が前進しており，その方向を「土地の進展方向」と定義する．

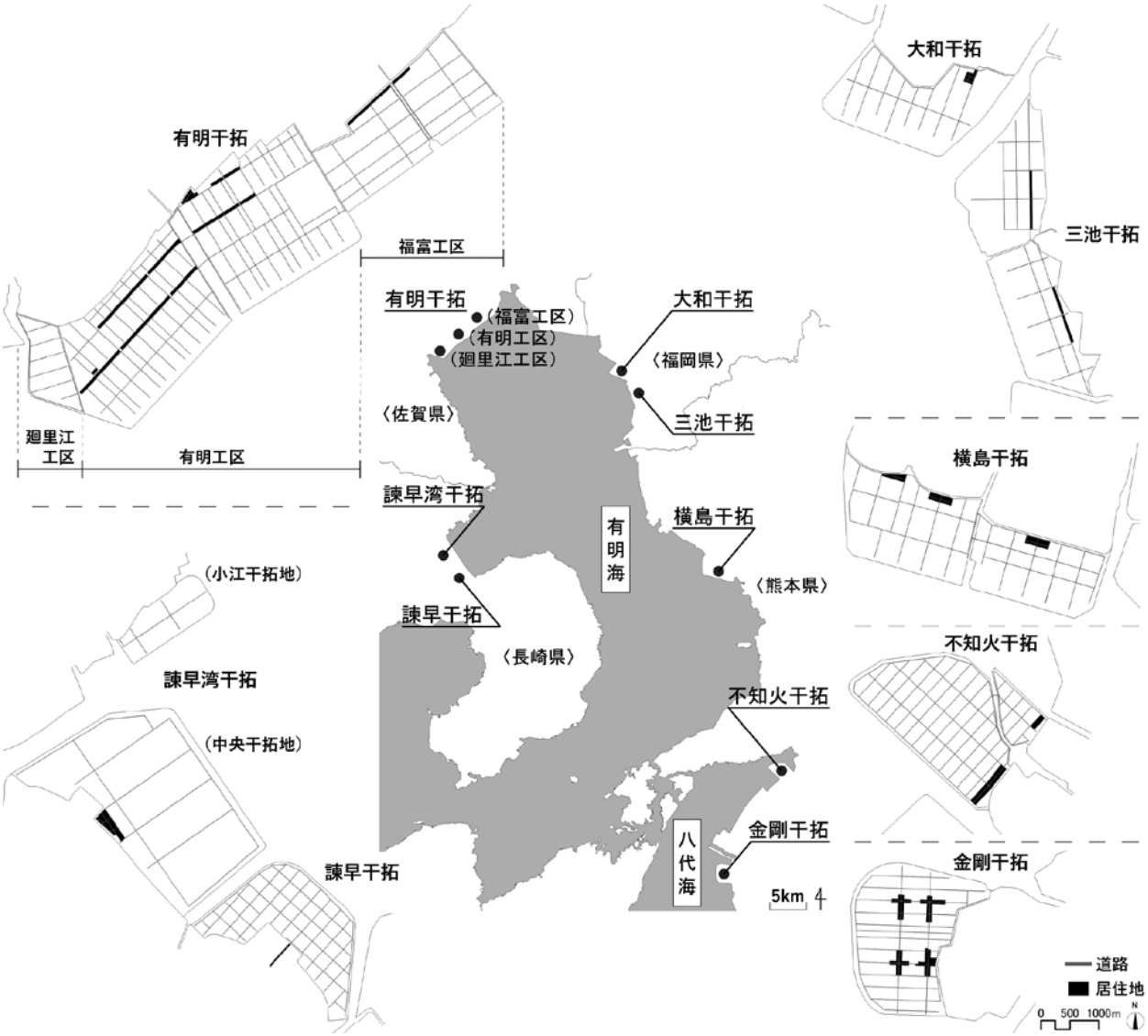


図-１　有明海・八代海沿岸の国営干拓地とその居住地

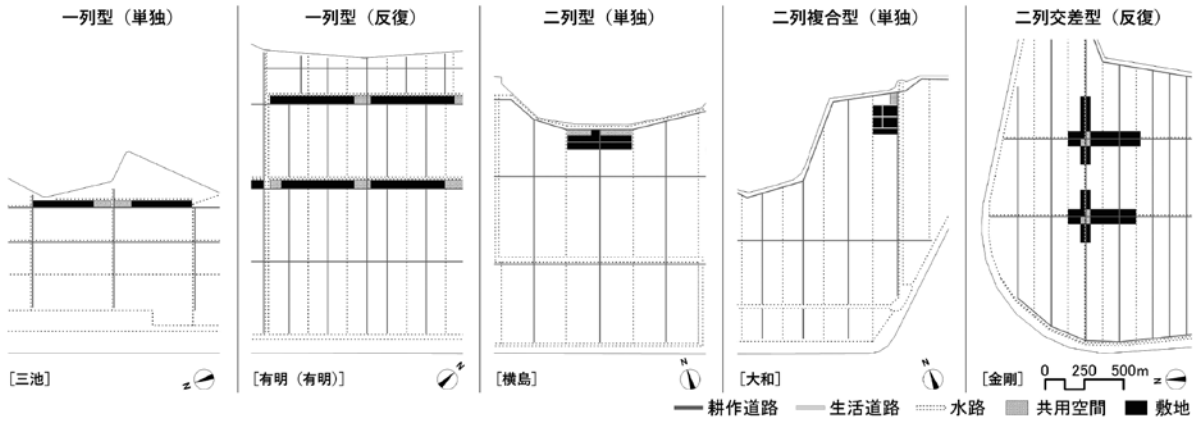


図-２　居住地の形態と共用空間の位置

道路の構成やその方向性は，絶対方位ではなく，土地の進展方向に対応していることが分かる．そのため，海を囲む形で，多様な方向の居住地が存在しており，居住地の立地は，干拓地の後背地側（旧堤防側）で共通している．その中でも，一部（一列型，二列交差型）では，同じ形態を土地の進展方向に反復させた事例もみられる．居住地の位置決定については，基本は標高の若干高い後背地側の安全な場所を選択し，入植戸数が多い場合に，反復する形態をとったことが推測される．

個々の敷地は，土地の進展方向を向いて[注2)]列状に並ぶものが多く，道路に対する敷地の並び方から，「一列型」，「二列型」に大別できる．さらに，集会所やグラウンドなどの共用空間は，居住地の端に位置する者が多い．しかし，金剛干拓においては，共用空間が居住地内の道路の交差点付近に配置されており，他と比較して，集落に中心性が生じているといえる．

居住地内で完結し，通過交通の発生しない生活道路を持つ集落は，二列型［不知火，横島］と二列複合型［大和］の３地区でのみ確認された．それ以外の地区は，耕作道路が生活道路を兼ねる役割をしていることから，農地を作ることが目的の干拓地の中において，この３地区は，入植者の居住に対してより考慮がなされていると考えられる．

４．近世・近代干拓地における微地形と集落の形態

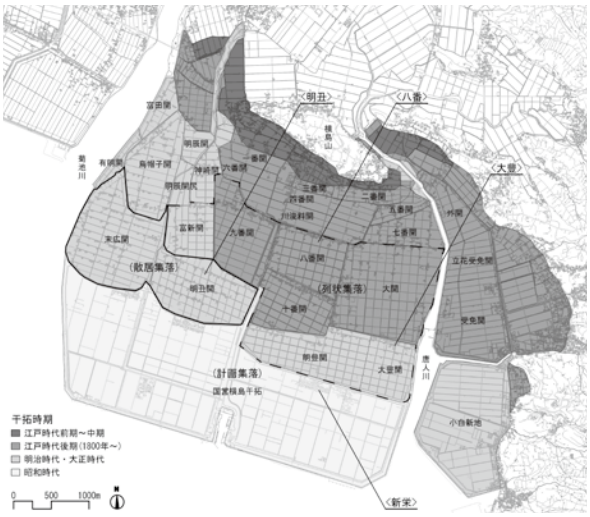
近世・近代に干拓が行われた熊本県「横島干拓地域」を対象として，微地形と居住地の形態を比較分析する．干拓の進展[注3)]をみると，江戸時代中期までは，横島山周辺のみで干拓が行われ，江戸時代後期ごろから，より海側の広い範囲で干拓が実施されている．特に，昭和時代に成立した国営干拓は，それ以前と比べ，極めて規模が大きいことが分かる（図－３）．

横島干拓地域には，①江戸後期～明治時代に成立した列状集落，②大正時代の潮害被災を受けて誕生した散居集落，③昭和時代の国営横島干拓事業による計画集落の３つの形態が確認され，微地形と居住地の形態について以下の特徴がみられた（図－４）．

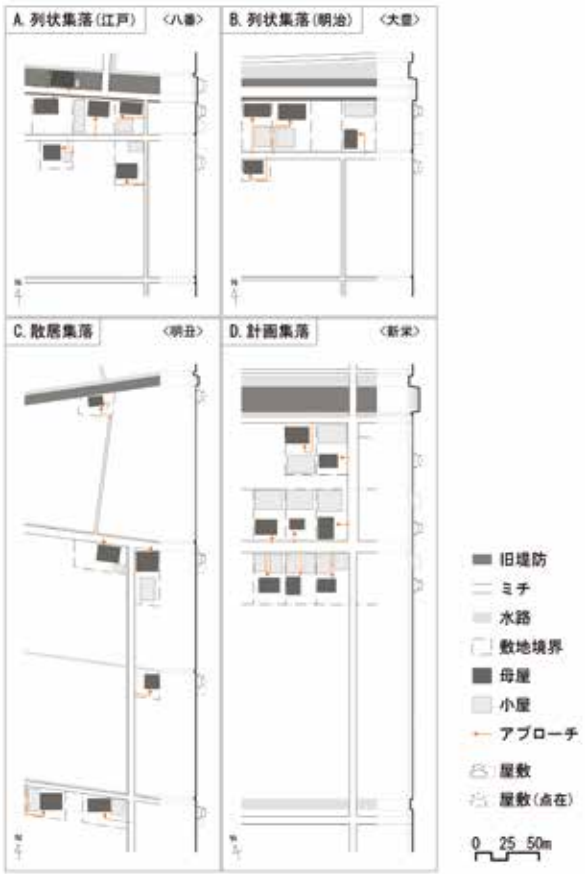
列状集落：旧堤防の傍に住宅が並び，旧堤防を拠り所として成立している．散居集落：一部旧堤防を背後とする住宅も確認されたものの，多くの住宅は微地形に依らず農地内に分散している．計画集落：旧堤防から若干離れた道路の両側に敷地が配列され，微地形よりも道を主体とする集住形態である．

国営干拓地にみられる計画集落は，土地の進展方向の後背地側に位置する点においては，「列状集落」の形態に近い．しかし，より詳細にみると，旧堤防を背にするのではなく，道を主体として成立していることが分かる．

さらに，列状集落では，住宅の多くが旧堤防に



図－３　横島干拓地域における干拓の進展と集落形態



図－４　旧堤防と居住地の空間構成模式図

沿って一列に位置し，道を挟んだ海側（土地の進展方向）に，分家など後に建てられた住宅が位置している．一方で，国営横島干拓の計画集落では，当初から二列（道路両側）に敷地が配置されている．また，同一敷地内に複数の住宅を建てる事例はあるものの，入植当時の50年ほど経過した現在も，居住地の拡大は認められない．

加えて，国営横島干拓の居住地において，道路南側の敷地では，道際に小屋が多く並び，道路北側の敷地では，道際に母屋が多く並ぶこと[注4)]が読み取れる．

以上のことから，国営干拓地における居住地は，それ以前の干拓地の集住形式とは異なる空間特質を有しているといえる．

5．まとめ

有明海・八代海沿岸の国営干拓地において，集落形態を中心に比較を行い，以下の点が確認された．

①道路の構成とその向きは，絶対方位ではなく，土地の進展方向（陸から海の方向）に依拠するため，居住地と敷地配列の向きは，多様になっている．

②住宅の敷地面積は，おおむね1000㎡（300坪）で共通している一方で，それ以外の計画については，地区ごとに差異がみられる．

③居住地は，安全性の観点から，干拓地内の若干の微高地である後背地側に立地する点で共通している．

④旧堤防と敷地群との関係，敷地内の母屋の配置など，国営干拓地の居住地とそれ以前の干拓地の形態的差異やその特徴があることを明示できた．

参考文献および注

1）後藤 隆太郎，中岡 義介：佐賀干拓地にみる自然的ウォーターフロントの土地と居住地の形成に関する考察，日本都市計画学会学術研究論文集，32巻，pp. 703-708，1997

2）牛島 朗，菊地 成朋：柳川市両開地区の集落形成プロセスと空間構成原理－有明海沿岸地域における干拓村落の展開その１－，日本建築学会計画系論文集，73巻，632号，pp. 2125-2130，2008

3）九州農政局不知火干拓建設事業所編:不知火干拓建設事業記念，1967

4）九州農政局横島干拓建設事務所:よこしま，1975

5）三池干拓土地改良区:三池干拓十年のあゆみ，1978

6）九州農政局大和干拓建設事業所:大和干拓建設事業記念，1970

7）有明干拓史編集委員会編:有明干拓史，九州農政局有明干拓建設事務所，1969

8）九州農政局有明干拓建設事務所編:有明干拓工事誌，1977

9）佐賀県土地改良史編纂委員会編：佐賀県土地改良史，佐賀県土地改良事業団体連合会，1994

10）諫早共栄干拓農業協同組合編:諫早干拓20年のあゆみ，1983

11）諫早湾地域振興基金編:諫早湾干拓のあゆみ，1993

12）矢野武彦:有明海沿岸における干拓と海岸保全－有明干拓と有明海岸保全－，農業農村工学会 農業土木学会誌，46巻，3号，pp. 188-191，1978

13）大内毅，平岩昌彦，松田文秀:九州地域における大規模土地改良事業，農業農村工学会 農業工学会誌，79巻，6号，pp. 433-437，2011

14）農林省農地局:土地改良事業計画設計基準，第2部 計画，第3篇 開墾，1956

注1)干拓地を含む開拓地の宅地面積について，「約一年一作地帯で2反」「その他の地帯で1反」（1反≒0. 1ha）を標準（参考文献14 第6章 p. 13）とする，との記述がある．

注2)諫早干拓は，後背地に宅地を設ける計画がなされ，敷地配列の向きが他の地区と異なっている．

注3)「玉名市干拓関連施設調査報告書」（玉名市教育委員会，平成23年3月）を基に干拓年代を整理し，航空写真等から集落形態を併せて記した．

注4)農家の住宅は，南側を開くなど，絶対方位と対応していることが影響したと考えられる．